

事務事業名		広報大船渡発行业務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 27 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	36: 市民参加の推進と協働体制の構築			
	基本事業名	01: 行政の透明性確保と市政への市民意見の反映促進			
根拠法令				予算科目 会計 01 款 02 項 01 目 02 事業 03	
所属	部課名	企画政策部秘書広聴課			
	係名	広聴広報係	電話 0192-27-3111 内線 283		
	係名				
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民にさまざまな行政情報を提供するため「広報大船渡」を発行する事業。 広報大船渡は、各課からの記事提供と取材により掲載内容を決定し、DTPで印刷原稿まで編集・作成するとともに、印刷製本業務は市内印刷業者に発注している。毎月5日と20日(お知らせ版)に発行、必要に応じて特集号を発行し、市内全世帯と国や県の出先機関、学校などに無料配布している。 「広報大船渡」には、市政の動きをはじめ、催し物や健康診査・予防接種の日程、休日当番医など、日常生活に欠かせない情報を掲載しており、全世帯には行政連絡員を通じて配布している。 平成14年度から市ホームページにPDFにより閲覧できるようにしている。					
全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0					

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 定例広報の発行回数 回	
原簿作成は、パソコン(DTP方式)で行っている。印刷製本業務は市内の印刷業者に発注している。定例広報は、23回発行。3月のお知らせ版は、東日本大震災により発行できなかった。特集号は、予算事業1回、新市まちづくり2回、決算特集号1回、計4回		イ 特集号の発行回数 回	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ 平均配布世帯数 世帯	
東日本大震災により、4から5月中旬までは、避難所向けの臨時広報を、DTPで原簿作成、印刷したものを行行した。5月20日(お知らせ版)から、上記の広報発行形式に戻った。また、特集記事として、現在における市の地域課題克服を図り、市民と協働したまち		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市民等		名称 単位	
		カ 世帯数 世帯	
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ・市民等が知りたい情報、あるいは、市が市民に知ってほしい行政情報等を、市民にタイムリーに知っていただく。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 行政情報の市民との共有により、市民参加の市政を推進する。		サ 広報紙を読んでいる市民の割合 %	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,616	7,294	6,802	7,766	8,597	8,675
	事業費計 (A)	千円	6,616	7,294	6,802	7,766	8,597	8,675
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	2,830	2,830	2,830	2,830	2,830	2,900
人件費	人件費計 (B)	千円	11,320	11,320	11,320	11,320	11,320	11,600
	トータルコスト(A) + (B)	千円	17,936	18,614	18,122	19,086	19,917	20,275
活動指標	ア	回	24	24	24	24	24	23
	イ	回	3	3	3	3	4	4
	ウ	世帯	14819	14789	14769	14817	14887	14758
対象指標	カ	世帯	14819	14789	14769	14817	14887	14758
	キ							
	ク							
成果指標	サ	%	76	70	74	72	76	75
	シ							
	ス							

事務事業ID	0366	事務事業名	広報大船渡発行事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和27年の市制施行と同時に発行している。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・平成14年度から市ホームページでも閲覧できるようになった。 ・過去には、月3回発行していた時期もあった。 ・以前は、原版作成は印刷業者で行っていたが、平成14年度からDTPを導入、パソコンにより、原版作成まで行っている。DTPの導入は経費削減に結びついている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 該当なし。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 行政情報の市民との共有により、施策を市民に理解していただき、その結果、市民の市政参加の推進に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 行政情報を市民に提供することは市の義務であり、妥当である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 「広報大船渡」で伝えている情報は、全市民が公平に知るべきものであり、現在、全世帯に配布し、全市民が閲覧できる環境となっていることは適切である。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] より市民が読みやすいような紙面づくりなどの検討の余地がある。また、市政課題等について、積極的に掲載し、市民理解と協働のまちづくりを進める必要がある。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 市民に行政情報を提供できないと、市民との行政情報の共有化が図られず、市民参加の市政運営が図られない。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 行政情報は市ホームページを広報媒体として提供することもできるが、全世帯でアクセスできる状況になっていない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 平成14年度から編集作業にDTP方式を導入したことから印刷単価が縮減され、事業費削減となった。 他に、事業費を削減する手立てとしてはページ数の縮小が考えられるが、縮小した場合は、掲載する情報量の削減となり、ひいては、市民への情報提供の縮小につながり、市民生活にも影響がでると考えられる。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ・DTP方式導入により原版作成(最終工程までパソコンで行っている)していることから、以前より所要時間が若干増しているにもかかわらず、H19年度には職員が1人減員されたことを踏まえると、これ以上、所要時間を削減することは困難である。 ・担当者は低賃金の職員が行っている。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] ・該当なし。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0366	事務事業名	広報大船渡発行事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特になし。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・市民が読みやすいような紙面づくりの検討が必要である。市政課題等について、積極的に掲載し、市民理解と協働のまちづくりを進める必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市政課題等について効果的に掲載するためには、庁内の横断的な協力体制等を構築することが必要がある。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

秘書広聴課

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

・市民が読みやすいような紙面づくりとともに、お知らせ的な内容に加え、市政課題等について、積極的に掲載する必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

庁内の横断的な協力体制のもと市政課題等を掲載するとともに、研修等により読みやすい紙面づくりに努める。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項